
序論 調査研究の概要

≪本章の内容≫

1. 研究の背景

2. 本調査研究の目的と方法

- (1) 調査研究全体の目的
- (2) 調査研究の視点
- (3) 調査研究方法
- (4) 地域区分

3. 本報告書の構成

4. 実施調査の概要

- (1) 【基礎調査】社会動態の把握
- (2) 【調査Ⅰ】将来人口の推計
- (3) 【調査Ⅱ】定住意向に関する調査
- (4) 【調査Ⅲ】転入・転出要因調査

5. 中間報告（2012年度研究成果）の概要

- (1) 地域のつながりに対する意識の重要性
- (2) 住み続けられる地域づくりをめざして

1. 研究の背景

第二次世界大戦中の一時期を除き、明治以降一貫して増加を続けてきた日本の人口が減少期に入ったことは、広く知られ始めている。

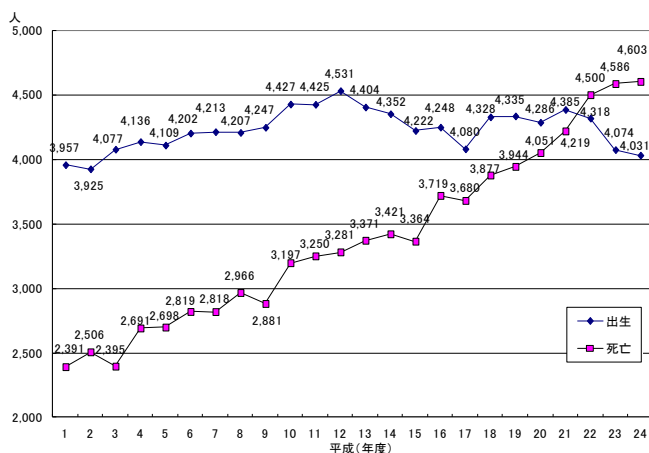
総務省が住民基本台帳をもとに毎年発表している「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」によれば、2013（平成 25）年 3 月末時点では、65 歳以上の老年人口比率が 24.40% と過去最高に達する一方で、0～14 歳の年少人口比率は 13.13% と減少を続けていると同時に、人口の総数も 2010（平成 22）年から 4 年連続して減少を続けている。また、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」では、2048（平成 60）年には総人口が 1 億人の大台を割り込むと見込まれ、2040（平成 52）年には全体の 95.2% にのぼる自治体で 2010（平成 22）年の人口を下回ると予測している。減少の度合いには地域差があり、全国的には都市部への人口集中が続いてきた。しかし、これまで地方からの転入を背景に人口の増加が続いてきた都市部においても、既に人口が減少し始めている基礎自治体が増えており、日本の人口がこれまでの右肩上がりの増加傾向から長期的な減少傾向へと大きな転換期を迎えていることを、私たちは認識しなければならない。

一方、本市の人口については、2014（平成 26）年 1 月末時点で横ばいを続けているものの、減少の予兆とみられる動きは表れ始めている。出生・死亡に伴う人口の動きを表す自然動態は、死亡者数が出生者数を上回った 2010（平成 22）年度以降は自然減の状況が続いており、少子高齢化を踏まえればこの傾向が続くことが見込まれる（図表 0-1-1）。また、転入・転出に伴う人口の動きを表す社会動態についても、中長期的に見ると転入者が減少傾向を示している（図表 0-1-2）。2013（平成 25）年 3 月に策定された八王子市の基本構想・基本計画『八王子ビジョン 2022』では、2020（平成 32）年には総人口の減少が始まると推計している。総人口が減少に転じるという推計がなされたのは、これまで策定されてきた本市の基本構想・基本計画において、初めてのことである。

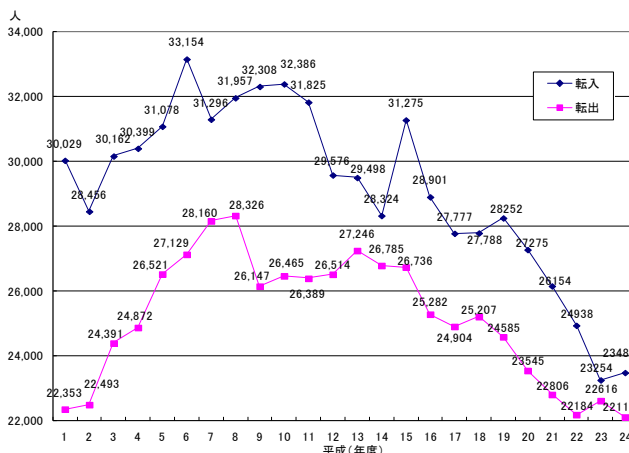
さらには、日本全体で見た場合に都市部と地方の間で、人口減少の開始時期や度合いに差があることと同じく、市域の広い本市においては、市域内でも地域によって将来の人口構造の変化に大きな差異が生じると考えられる。

本研究では、市内各地域の地域特性に着目し、各地域における人口構造の変化を適切にとらえることから、このような人口構造の大きな転換への対応を検討する糸口とした。

図表 0-1-1 出生・死亡者数の推移（自然動態）



図表 0-1-2 転入・転出者数の推移（社会動態）



出所：いずれも八王子市「市民部概要 平成 24 年度版」をもとに研究所作成

2. 本調査研究の目的と方法

(1) 調査研究全体の目的

現在の人口構造の変化がこれからも続くことを前提とした場合、近い将来、本市でも人口の減少が予測されている。このような現状にあっては、人口減少が現実となる前に、課題を具体的な形で想定して長期的な対策を早急に講じることが必要である。このことから、本研究は、各政策分野における今後の長期的な政策形成を念頭に、人口減少社会における本市の課題の明確化と整理を行い、とるべき政策の方向性を示すことを目的としている。

(2) 調査研究の視点

本研究では、人口構造の変化への対応を検討するにあたり、八王子市を取り巻く状況や研究の目的に照らし、以下の4つの視点から調査研究を行った。

①定住人口

本研究では、人口構造の変化への対応として検討をすすめるにあたって、定住人口を主な対象に据えている。観光振興・商業振興などを柱として、交流人口の獲得を軸に地域の活力を高めていく視点は広がりつつあり、そのことを否定するものではない。しかし、これまで本市の人口が増加傾向にあった一つの要因として、東京郊外に位置するいわゆるベッドタウンとしての役割を果たして定住人口を獲得してきた経緯がある。また、市民の日常生活を支えている地域社会にはコミュニティをはじめとした様々な社会的システムが存在するが、将来的な人口減少による影響を受けた場合、交流人口がそれに代わる支えとなり得るのか、現時点では判断が難しいことから、今回は定住人口の維持・増加を調査研究の着眼点としている。

②社会動態（転入・転出）

人口の増減には、出生・死亡に伴う人口の動きを表す自然動態と、転入・転出に伴う人口の動きを表す社会動態がある。自然動態については、前述したように既に死亡者数が出生者数を上回っており、従来より国を中心に全国レベルでの議論や対策が推進されている。

一方、社会動態について、本市は全国有数の学園都市であるうえ、多摩ニュータウンや八王子ニュータウンといった大規模な住宅地を抱え、もともと転入者・転出者が多いという側面を持つ。死亡者数が出生者数を上回る現在の状況においても本市の全体として減少していないのは、転入者数が転出者数を上回っているからである。しかし、近年その差が急激に縮小していることを踏まえれば、転入・転出の現状と背景の変化を把握することが重要であるため、本研究では社会動態の動向を研究の柱の一つに据えている。

③定住意向

市政世論調査によると、「ずっと住み続けたい」、「当分は住み続けたい」の回答を合算した本市への定住意向はほぼ9割にのぼり、この10年間の傾向を見ても、常に高い値を示している。定住意向は、市民の居住地に対する評価を端的に表すものであり、本研究では居住地の選択という人口の増減と関わりの深いものとして注目している。また同時に、地域の何が魅力となって市民の定住意向に結びついているかを調査分析することは、その地域の持つ強みを確認することにも通ずる。住み続けたいと思われる地域となることが、ひいては定住人口に結びつくものと考えられることから、人口減少社会への対応を検討するうえでも、現在その地域に暮らす市民の定住意向をより詳細に分析することは有益であると考えている。

④地域特性

研究にあたっては、市内各地域の特性を把握することに重点を置いている。東京都内の他市町村と比べて広い市域を有し、地域によって地勢が大きく異なる本市は、地域ごとに様々な個

性を有する。このことは将来の人口動態についても同様であり、人口が減少に転じる時期やその割合にも地域間で違いが存在する。そうした人口構造の特徴や将来人口の予測、地域に存在する資源、生活する市民の意識や生活実態などの特徴を十分に把握することが、人口減少社会への対応を検討する際にも不可欠と考え、地域特性の把握に努めている。

(3) 調査研究方法

具体的な研究手法としては、「(2) 調査研究の視点」で挙げた視点に基づき、以下の4つの調査（基礎調査、調査Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）を行い、複数の調査結果を分析することとした。

◆現在と将来の人口動態の把握

研究の基礎として、本市全体及び市内各地域における人口動態を把握し、人口構造の変化が地域に与える影響と課題について整理する。人口動態の把握にあたっては、現在の状況のみならず、人口動態が現状のまま推移した場合の市内各地域の将来人口を示すことで、人口減少社会の市内各地域の姿を確認する。なお本研究は、定住人口と定住意識を視点の中心に置いているため、人口に関しては全て日本人人口をもとに分析を行った。

①【基礎調査】転入・転出（社会動態）の実態調査

住民基本台帳等の統計データをもとに、市内各地域の人口、年齢や世帯の構成、転入・転出の動き、転入・転出者の分析などをまとめることで、現在の人口動態から八王子市と市内各地域の特徴を整理する。また、市内転居の現状を調べ、地域間の結びつきについてもまとめる。

②【調査Ⅰ】将来の人口動態に関する調査

過去の出生者数、死亡者数、転入者数、転出者数をもとに、将来の人口構造を地域ごとに予測することで、人口減少社会における市内各地域の将来像を確認し、その特徴を整理する。具体的には、2030（平成42）年、2050（平成62）年の将来人口を推計する。

◆定住意識に関する分析

人口減少社会への対応をより具体的かつ効果的に検討するため、居住地を選択する要因や定住に結びつく要因を市民意識から探り、定住意識に関する調査分析を行うことで現状と課題を整理する。具体的には、現在の市民に定住意向に関するアンケート調査から住環境に対する評価や生活意識との関係性を分析するほか、住民基本台帳から転入元・転出先の傾向を調べ、転入・転出の決定に至る要因について調べる。

③【調査Ⅱ】定住意向に関する調査

アンケート調査をもとに、市民の定住・転出意向について実態を把握したうえで、定住に結びつく要因や、住環境に対する評価、地域に対する意識など定住意向との関連性を調べる。また、市民の定住意向をもとに市内各地域のもつ居住環境としての強み・弱みを明らかにすることを試みる。

④【調査Ⅲ】社会動態に関する調査

住民基本台帳をもとに、転入・転出の実態把握と転入・転出の決定に至る要因の分析を試みる。転入・転出において本市と関係が深い市区町村の把握と、居住地選択の際に市民が重視することを明らかにすることによって、人口減少社会への対応を検討する基礎資料とする。

研究全体としては、上記の4つの調査をもとに、「人口構造がどのように変化するか」、「居住地としての市内各地域の強みと弱みは何か」、という視点から市内各地域の特徴と課題を整理し、人口構造の変化への対応として本市がとるべき政策の方向性についてまとめていく。

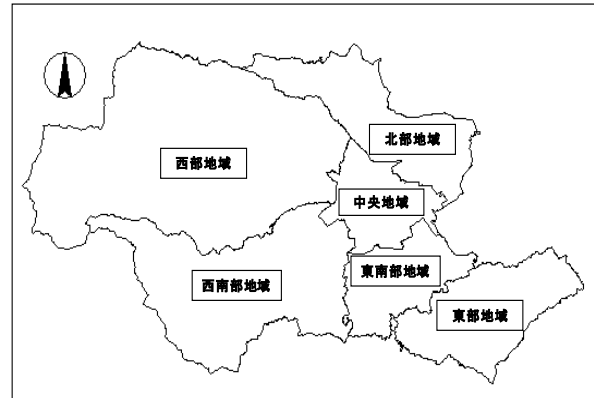
(4) 地域区分

本調査研究を行うにあたっての地域区分について、地域の特徴を概略的に捉える視点と詳細に把握する視点をととも確保するため、次の2種類の区分方法を採用した。

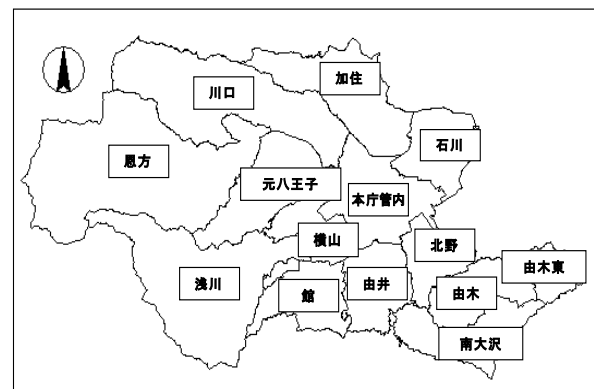
1つは、6地域区分である。本市は基本構想・基本計画の中で、地勢や過去の経緯などから市域を「中央地域」、「西部地域」、「西南部地域」、「北部地域」、「東南部地域」、「東部地域」の6つに区分している(図表0-2-1)。この6地域は、本市が計画を策定したり、事業を実施したりする際の基本単位となっている。6地域の概要を簡潔にまとめると、次のようになる。「中央地域」は織物産業を基盤として本市が発展してきた中心となる市街地、「西部地域」は豊かな緑が広がる里山、「西南部地域」は高尾山という一大観光地を擁するまち、「北部地域」は八王子インターチェンジが位置する交通の要衝、「東南部地域」は八王子ニュータウンに代表される住宅地、「東部地域」は大学が多く立地する学園都市と多摩ニュータウンの2つの顔をもつまちといえる。

また、本調査研究では6地域の他に、6地域をさらに細分化した「14地域」単位での特性分析も行うこととした(図表0-2-2)。14地域は、かつて市民部事務所が管轄区域を定めていた頃の地域区分であり、今回の人口推計における調査区分の一つとして設定した。

図表 0-2-1 八王子市の6地域区分



図表 0-2-2 八王子市の14地域区分



3. 本報告書の構成

本報告書は、2012(平成24)年度と2013(平成25)年度にわたって行った4つの調査分析をもとに、人口構造の変化への対応を6地域ごとにまとめたものである。

序論	調査研究の概要
第1章	八王子市全体の現状と課題
第2章	中央地域の現状と課題
第3章	西部地域の現状と課題
第4章	西南部地域の現状と課題
第5章	北部地域の現状と課題
第6章	東南部地域の現状と課題
第7章	東部地域の現状と課題
結論	【総括Ⅰ】地域特性を活かしたまちづくりの推進 【総括Ⅱ】地域データの戦略的な蓄積と活用

序論では、人口構造に関する日本全国と八王子市の現状と先行きについて述べたうえで、本研究の基礎となる視点と調査の概要、市内各地域の現状を考えるうえでの着目点を整理する。

第1章では、八王子市全体の地勢や人口構造の現状、将来人口推計、そして定住意向調査や転入転出要因調査の結果を取りまとめ、居住地としての本市の姿と市民意識を浮き彫りにする。

第2章から第7章にかけては、中央、西部、西南部、北部、東南部、東部、それぞれの地域の特性を明確にすることに重点を置き、4つの調査結果から現状と課題に関する考察を加える。

結論では、調査分析をもとに第2章から第7章までに示した現状と課題を受け、本市が市内各地域の特性に着目してまちづくりを行っていくことの重要性と、地域ごとの課題への対応について、ある程度の具体性を伴いつつ整理する。併せて、調査研究の過程で明らかとなった地域データを戦略的に蓄積・活用していくことの必要性についてもまとめる。

4. 実施調査の概要

◆現在と将来の人口動態の把握

〔1〕【基礎調査】社会動態の把握

①調査の目的

本研究の前提となる「八王子市の人口はどのような現状にあるのか」という問題意識に基づき、特に市民の転入出や転居に伴って変化する社会動態の面に注目する形で、過去から現在に至る人口構造の変化と現状の把握を目的とした。

②調査の方法

以下の各項目についての調査を行い、八王子市の人口構造の特徴の把握を試みた。なお、調査に際しては住民基本台帳や国勢調査の結果を用いており、全て八王子市全体と地域別の集計を行っている。

- ・人口総数の推移： 各年度3月末時点の人口総数の推移について、住民基本台帳をもとに集計した。なお、2012（平成24）年7月以降の住民基本台帳では外国人人口を含めた人口総数が公表されているが、ここではそれ以前の数値との整合を図るため、日本人のみの総数とした。
- ・人口構造の現状： 2013（平成25）年3月末時点の性別・5歳年齢別の人口構成比について、住民基本台帳をもとに集計した。また、平成22年国勢調査の結果をもとに、「〇人世帯」といった世帯構成の比率も算出した。
- ・転入・転出者数の推移： 転入してきた人数と転出した人数について、住民基本台帳をもとに、2007～2012（平成19～24）年度の6ヵ年分の推移を集計した。
- ・転入・転出者の構成： 転入者と転出者の5歳年齢別構成比と世帯構成比について、住民基本台帳をもとに、2007～2012（平成19～24）年度の6ヵ年分を平均する形で集計した。
- ・市内転居の現状： 住民基本台帳をもとに2012（平成24）年度における市内転居の実態を調べた。社会動態調査では表出しない市内転居者の総数と、0-4歳、20-24歳、25-39歳の各年代における転居者数を、転居元・転居先の上位3地域という形で整理し、6地域間の結びつきの強さを示した。なお、0-4歳の転居者数は子育て世代の移動を、20-24歳は学生世代の移動を、25-39歳は若い勤労者世代の移動を把握する目的で抽出している。この年代に注目した理由は、転居が「大学等からの卒業」、「子育て期の到来」、「比較的長く居住する住居の決定」というタイミングで行われる例が多いと考えられるからである。

(2)【調査Ⅰ】将来人口の推計

①調査の目的

「本市の人口が現在の傾向のまま推移した場合、将来はどのような姿になるか」という問題意識に基づき、過去の出生者数、死亡者数、転入者数、転出者数をもとに、将来の人口構造を地域ごとに予測することを目的とした。

②調査の方法

本調査では社会構造推計エンジン（CSPS3）という人口推計システムを用いて、地域ごとの将来人口を推計した。基本的な考え方は、①人口を男女別・5歳年齢別に集計し、②将来的な出生による自然増と死亡による自然減を計算して封鎖人口を算出したうえで、③転入による社会増と転出による社会減を考慮した開放人口を算出するというものであり、これは人口推計の主流とも言える手法である。CSPS3では人口動態を「数」によって把握したうえで「出生率」、「死亡率」、「社会移動率」という「変化率」を基本として推計を行うため、国勢調査をもとに5年ごとの人口を性別・5歳年齢別に整理したうえで、出生数と死亡者数、転入者数、転出者数は住民基本台帳から直近5年分を取得し、変化率を算出して推計に活用した。

なお、CSPS3の構造や特徴、分析手法の詳細については、『八王子市における将来の人口動態に関する調査報告書』（八王子市都市政策研究所、2013）に詳しく記載している（注1）。

◆定住意識に関する分析

(3)【調査Ⅱ】定住意向に関する調査

①調査の背景と目的

八王子市の市政世論調査によると、「ずっと住み続けたい」、「当分は住み続けたい」の回答を合算した本市への定住意向を持つ市民は“ほぼ9割”に上り、この10年間の傾向を見ても、常に高い値を示している。しかし、「住み続けたい理由」、「市外へ移りたい理由」を問う質問では、「その他」を選択する回答が多く、十分に回答者の意図を汲み取れているかは検討の余地があり、これまで定住意向に関する分析が本市で十分にされてきたとは言い難い（注2）。

このような背景を踏まえ、本調査では、市民の八王子市への定住意向の現状についてより深く調査し、その要因を分析することにより、全国的に人口減少を迎える中での政策形成の基礎資料として活用することを目的とした（注3）。

②調査設計

- ・調査地域：八王子市内全体
- ・調査対象：市内在住の20歳以上84歳以下の男女個人（介護施設等の入所者を除く）
- ・標本数：3,000人（うち有効配布数は2,985通）
- ・抽出方法：住民基本台帳からの層化多段無作為抽出法
- ・調査方法：郵送配付・郵送回収
- ・調査期間：2012（平成24）年10月11日（木）～10月25日（木）
- ・回収結果：有効回収数1574通（有効回収率52.7%）

③調査項目の構成

- ・背景要因：人口学的要因、家族要因、社会経済的要因、生活史的要因
- ・住環境に対する価値観：住環境満足度（11項目）、住環境に対する評価（2項目）
- ・地域に対する価値観：地域帰属意識、地域に対する誇り・愛着、地域活動への参加状況、近所づきあいの状況、地域とのつながりの実感
- ・定住要因：定住意向/転出意向、定住意向/転出意向の理由（自由記述回答）

(4)【調査Ⅲ】転入・転出要因調査

①調査の背景と目的

本市における転入・転出者数は、それぞれ毎年2万人を超える規模で推移している。こうした層の「転入や転出を引き起こす要因」を捉えることは、直接的な転入・転出要因の把握にとどまらず、本市の持つ強みと弱みを明らかにするものであるが、「転入や転出を引き起こす要因は何か」という点に特化した具体的な調査は、これまでなされていない。

このような背景を踏まえ、本調査では、転入者及び転出者に対して、その行動に至った要因、特に八王子市に起因する要因についてのアンケート調査を行い、回答の分析を通じて、地域が持つ強みと弱みとはそれぞれどのようなもので、それらが社会移動に与えている影響とは何か、といった点を明らかにすることを目的とした。

②調査設計

- ・調査地域：【転入者】 八王子市内全体
【転出者】 転出先の市（日野市、多摩市、町田市、相模原市の4市）
- ・調査対象：【転入者】 2011・2012（平成23・24）年度の2年間に、日野市、多摩市、町田市、相模原市から八王子市に転入してきた市内在住の20歳以上84歳以下の男女個人（介護施設等の入所者を除く）
【転出者】 2011・2012（平成23・24）年度の2年間に、八王子市から日野市、多摩市、町田市、相模原市に転出し、現在もその住所に居住している20歳以上84歳以下の男女個人（介護施設等の入所者を除く）
- ・標本数：【転入者】 1,510人（うち有効配布数は1,479通）
【転出者】 1,527人（うち有効配布数は1,375通）
- ・抽出方法：住民基本台帳からの層化多段無作為抽出法
- ・調査方法：郵送配付・郵送回収
- ・調査期間：2013（平成25）年7月4日（木）～7月18日（木）
- ・回収結果：【転入者】 有効回収数594通（有効回収率40.2%）
【転出者】 有効回収数497通（有効回収率36.1%）

③調査対象について

本調査では調査対象を転入者・転出者ともに日野市、多摩市、町田市、相模原市の4市と本市との間で社会移動があった層に限定している。これは、「転入・転出要因の把握を通じて、本市と市内の各地域が持つ強みと弱みの明確化を図る」という調査目的を重視し、あえて調査対象を絞ったものである。

研究では、転居について「転居したい確固たる理由があって転居する」という積極的な転居と、「転居せざるを得ないから転居する」という消極的な転居の2通りがあると想定した。このうち、消極的な転居の代表例が遠隔地への転勤や入学に伴うものであり、こうした場合には、居住者にとっていかに現住地が好ましいものであったとしても、「転居する」という行動が変わることはないだ

図表 0-4-1 市町村別の転入・転出者数
市町村別の転入者数

年度	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23
日野市	1,545	1,455	1,398	1,390	1,136
相模原市	1,270	1,206	1,128	1,001	970
多摩市	1,099	1,098	855	991	731
横浜市	927	833	761	762	734
町田市	693	693	745	636	528
府中市	603	717	622	591	522
川崎市	595	639	657	590	517

市町村別の転出者数

年度	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23
日野市	1,162	1,041	1,134	1,034	1,091
相模原市	1,038	1,035	970	1,164	976
多摩市	868	713	652	588	553
横浜市	848	827	778	773	698
町田市	725	611	538	560	565
府中市	695	607	596	608	557
川崎市	568	526	544	464	547

出所：住民基本台帳をもとに研究所作成

ろう。一方、積極的な転居の代表例が「より便利な場所やより美しいまちなみ、より子育てに適した場所を求めて転居する」というものであり、こうした場合、その人は自分のニーズに合う住環境を求めて様々な転居先を比較検討することになる。

したがって、積極的な転居により八王子市へ転入してきた層の転入理由を分析することで、八王子市が居住地として選ばれた理由、すなわち「住む場所としての強み」を把握することができる。また、積極的な転居により八王子市から転出した層の転出理由を分析すれば、八王子市が住み続けるうえで不足している点、すなわち「住む場所としての弱み」を探ることができる。しかし、消極的な転居を行った層の転入・転出理由を分析しても、それは八王子市の強みや弱みとは無関係なものである可能性が高い。

こうした分析を行うにあたり、調査対象を全ての転入元や転出先と設定した場合、調査対象の多くが全国的に遠距離の移動を伴う消極的な転居を行った層となり、八王子市の強みや弱みの把握につながらない恐れが大きい。そこで、八王子市への転入元や転出先に占める比率が高い自治体を把握し、調査対象をその自治体に限定することとした。さらに、その中から、できる限り八王子市と地理的な状況や人口規模が類似している自治体に絞って調査を行うこととした。つまり、類似の条件を持つ自治体間で転居を検討した際に居住地選択の「決め手」となった要因こそが、八王子市にとっての真の強みと弱みであると考えたからである。

その結果、2007～2011（平成19～23）年度5か年の実績から本市との結びつきが強い、日野市、多摩市、町田市、相模原市の4市に限定して調査を行うこととした（図表0-4-1）。

④調査項目の構成

- ・背景要因：人口学的要因、家族要因、生活史的要因
- ・転入・転出要因：人的要因、事柄的要因、他の居住検討地、現住地の選択理由
- ・居住地としての八王子市に対する価値観：
住環境に対する評価（15項目）、八王子市の住みよさに対する評価（1項目）

5. 中間報告（2012年度研究成果）の概要（注4）

八王子市は、全国的にみても市民の定住意向が比較的高い市である。では、その高い定住意向を支えている要因は何だろうか。また、「転出したい」と回答した層が引き続き八王子市に住み続けたいと思うためには、何が必要なのだろうか。

（1）地域のつながりに対する意識の重要性

市民の中には、現在居住している地域に是非とも住み続けたいという積極的な定住意向を持つ市民もいれば、どちらかと言えば住み続けたいという意向や、市外に転出したいという意向を持つ市民もいる。多くの市民が積極的な定住意向を持ち続けられるために行政ができることの一つは、生活するうえでの便利さを可能な限り高めたり、子育て環境を整えたり、高齢者向けのインフラを整備したりすることである。一般的には、こうした住環境の整備に対する市民の評価が、その地域の定住意向に直結していると考えられがちである。

しかし、今回行った定住意向調査の結果を見ると、住環境に対する評価が定住意識を直接的に左右しているとは言い難い。たとえば、西部地域や北部地域は生活するうえでの利便性や子育て環境などの点において、総じて市民の満足度が低いが、定住意向は決して低くない。むしろ、他の地域よりも高い。その一方で、東部地域は住環境各項目に対する満足度が総じて高いものの、定住意向は6地域の中で最も低い。すなわち、定住意向を高い水準に保つためには、住環境を整備するだけでは不十分だということになる。

今回行なった定住意向調査を分析した結果、定住意向との間に相関が認められたのは、住環境に対する評価よりも、市や地域への帰属意識、文化や歴史、自然への誇り・愛着、近所づきあいを大切に感じている度合いといった項目であった。積極的な定住意向を示した割合が高い西部地域や北部地域では、近所づきあいが盛んであったり、市民や地域の一員としての意識が高かったり、町会・自治会活動に積極的に参加するなど、地域とのつながりを比較的密に保って生活していることが、アンケート調査から見て取れる。一方で、積極的な定住意向を示した割合が最も低かった東部地域は、市民や地域の一員といった帰属意識は高いとは言えず、八王子市の文化・歴史や自然に対する誇りや愛着も同様の結果であった。このような、市や地域への帰属意識、文化や歴史、自然への誇り・愛着、近所づきあいを大切に感じている度合いといった要因は、自分が居住している地域やそこに住む人々とのつながりを、どれだけ自分にとって重要なものだと捉えるかという、「地域のつながりに対する意識」を示すものである。今回の調査から、本市が定住意向を将来も高い水準で維持するためには、住環境を整備することだけでなく、こうした地域のつながりに対する意識を育む環境やしくみを構築することの重要性が明らかになった。

(2) 住み続けられる地域づくりをめざして

全国的な人口減少社会においては、人と人が疎遠になることで地域社会が成立しなくなる危険がある。地域のつながりに対する意識を向上させることは、次の2点において人口減少期にも住み続けられる地域づくりに寄与すると考える。

一つは、生活するうえでの利便性を確保する共助のネットワークが形成されることである。加齢とともに人の行動半径は小さくなるうえ、一人でできることの範囲も限られてくるため、不便さを感じる機会が増える。いかに住みなれた地域とはいえ、日常生活を営むことが困難になっては、住み続けることができないだろう。しかし、これはあくまで生活の全てを自分だけで行おうとした場合である。近隣の知り合いや親族などと互いに助け合ったり頼り合ったりするような関係が構築できていれば、人口減少によって近くのスーパー・商店がなくなり、買い物のために遠出をする必要が生じたとしても、隣人の自家用車に同乗させてもらってスーパー等に出かけることができるだろう。

もう一つは、地域のつながりに対する意識を高めることで、地域の中で自ら積極的に居場所を見つけようとする市民が増え、地域の様々なコミュニティの中にもその人を暖かく迎え入れようとする気運がさらに醸成されることである。そうなると、地域はそこに居住する市民にとって居心地がよく、愛着のあるものとなっていくだろう。これは共助のネットワークと比べてやや情緒的なつながりではあるが、それゆえに代替不可能なものとなる。

まとめると、地域のつながりに対する意識を向上させることは、情緒的な面から市民の「ここに住み続けたい」という気持ちを強めると同時に、生活するうえでの利便性を高めることにつながることから、住み続けられる地域づくりに寄与する。

自らが八王子市の一員、あるいは地域社会の一員であるということは、多くの市民は普段あまり意識しないことかもしれない。しかし、人口減少や高齢化によって人と人が一段と疎遠になることが危惧される今、皆がともに地域とのつながりについて考えていくことが重要である。